

☆石巻通信第2号（08年2月22日）

☆地方は日本の縮図か

石巻で、どんな記事を書いているの？ 新聞記者の友人からよく聞かれる質問だ。自分たちの若い頃を思い出しながら、交通事故とか火事とかを想定しているようだ。しかし、事件事故の記事はまだ書いていない。県警をカバーする仙台総局の記者が書くことになっていて、大きな事件や事故で、現場に行く必要がある場合だけ、支局長が取材に行くことになっているからだ。幸いなことに、まだ現場に行くような事件や事故が起きていないということだ。もし起きたらどうなるか。初動動作の遅れ、写真の失敗、現場での取材不足、警察などからの情報収集能力の欠如……。結果はわかっているので、なるべく考えないことにしている。

石巻唯一の百貨店だった「さくら野百貨店石巻店」で、2008年4月末で閉店します。

それでは何を？ 1月に着任して最初の「事件」は、石巻市で唯一のデパート「さくら野百貨店石巻店」が4月末で閉店し撤退すると発表したことだった。このデパートは駅周辺の商店街の中核的な存在だったが、郊外大型店の進出が相次ぎ売り上げが減っていたところに昨年、さらに大規模な「イオン」が郊外にできたことで売り上げが激減、ついに撤退に追い込まれた。河北新報に抜かれたニュースだが、朝日を含めほかの新聞は県版のトップで追いかけた。デパートの閉店は、周辺の地域を含めて大きな話題になるし、その経済的社会的な影響も大きいということだろう。

たしかに、デパートのあたりを歩いてみると、ここが閉店すれば駅



周辺の商店街が急速にシャッター街化するのには確かだと思った。デパートの1階にある食品売り場で買い物をしていた高齢の女性は「車の運転ができないので、ふだんの買い物は、このデパートに来ている。ここが閉められたら、私たちのような高齢者はどうすればいいのか」と嘆いた。町なかにある昔からの商店街を「中心市街地」と呼ぶことをこの出来事で初めて知ったが、いまや中心市街地に依存しているのはその周辺に住む高齢者で、若い人たちは車を利用して郊外の大型店に行くという構図が定着しているのだろう。

駅前商店街の洋品店の主人は「シャッター街化はとっくに進んでいて、昼間でも店を閉めているところがふえている。大規模店の出店を制限する動きが出てきたが、いまさら間に合わない。いまの規制なんて、大型店の既得権を守るために利用されているだけだ」と語っていた。その店の商品を見ると、若い人たちなら手をつけられないものばかりに見えた。顧客が周辺の高齢者に偏ってきているのだろう。

雇用問題も深刻で、青森にあるこのデパートの本社「さくら野東北」は、仙台や青森にある同グループの店への配転を約束したが、その対象は「正社員」だけで、200人を超す「派遣社員」や「パート」の従業員は雇用関係を打ち切られる。しかもデパートには、テナントの形で入っている店がたくさんあり、そうした店で働く人たちもほとんどが「非正規社員」で、デパートの閉店でかれらも職を失うことになる。これだけの人たちが一気に失職するとすると、新たな雇用場所を見つけるのもたいへんだ。

地元にとっては大きなニュースなのだが、この話から「石巻」「さくら野」「イオン」といった固有名詞をはずせば、全国のどこにでもある「中心市街地問題」に一般化されるだろう。そこから普遍的な問題として、「中心市街地活性化対策」などが出てくる。そこに記者としての興味がないわけではないが、久しぶりに「現場」に出てみると、固有名詞があるニュースにたまたま興味を持ってしまう。生身の人間模様が描く日本の縮図であり、日本の断面であるからだ。

ところが、具体的な現実の流れを見ているうちに、はたして「日本の縮図」や「日本の断面」などというものが存在するのだろうかという気にもなってきた。というのは、普遍化ではすまされない現実がそれぞれの事例にまわりついているからだ。それぞれの人間がこんなに違うのに、「日本人」とひとくくりにする違和感と同じような感覚を持つのだ。それぞれの事例の積分が「中心市街地問題」であることは認めるが、「中心市街地問題」を微分しても、さくら野石巻店撤退問題にはならないような気がするのだ。

実際、デパートの閉店問題は、思わぬ展開になっている。地元の商工会議所などが「閉店するなら、老朽化が進む市役所の移転先にして、このデパートの集客機能を維持してほしい」と市に要請したことから、デパート撤退問題は市庁舎移転問題に発展し、デパート側

もそれなら所有する建物を市に寄付すると表明した。市庁舎の建設問題も市政の大きな課題になっていただけに、いまや市民の話題は、逃げたデパートへの不満よりも、市庁舎問題のゆくえに移っている。

市議会の議員らとデパートを「視察」ことがあったが、「エレベーターの周辺に福祉関係の窓口をおけば、からだの不自由な人たちには便利だろう」とか「一足先にデパートから撤退してイオンに移ったシネコンの大型劇場の跡を議会にしたらどうか」といった話題が出ていた。それなら、「シネコンの小型劇場は記者クラブにして防音扉で閉めておけば、市政批判の雑音も漏れないだろう」と独白したのは私だ。

市議たちの話を聞いていると、「市庁舎が安上がりでできるなら、浮いたお金で新しい市民会館をつくったらどうか」といった「ハコモノ」話も飛び出してくる。市長も市庁舎の建物を寄付してもらったことを「得点」と考えたのか、去年の議会で否決され「失点」となった舟券売り場の設置案を再浮上させてきた。場外舟券売り場は、競艇の売り上げの減少に歯止めをかけたい主催者と、少しでもお金のほしい自治体との思惑が一致したところで設けられている施設。石巻では、このアイデアを中心市街地の活性化策として市長が持ち出したことで、商店街の意見は割れ、議会も割れ、市役所の内部も割れている。しかし、来訪者が年間6万7000人、市への協力金収入が年間2400万円という見込み数字の誘惑に市長は勝てないようだ。

いもづるのように、デパートの閉店話からいろいろな話が出てくるところが現実の面白いところだろう。ガソリン税の暫定税率の存続問題にしても、各論に入って、地方自治体にどんな影響があるのか調べてみると、自治体の首長がどれほどガソリン税などの暫定分に期待しているかがよくわかる。道路がほしいから存続を求めているのではなく、地方交付金の削減で小さくなった自治体歳入の「どんぶり」を確保するために、国から分け与えられる「地方道路税」などの資金に期待しているのだ。つまり、自治体の首長が求めているのは「一般財源」であり、政府・与党の暫定延長案のほうが民主党の廃止案よりも、財源の確保が現実的だということだ。

新聞の1面に出ているのと同じ日本を私も見ている。いくつもの固有名詞がまぶりついた日本か、のっぺりと普遍化された日本か、私は、このごわごわした具体的な現実のとりこになりそうだ。

(高成田享)